

令和8（2026）年9月25日（金）～10月1日（木）

イギリス・フランス滞在 9月26日（土）～30日（水）

電力事情、原子力規制行政、綾子舞パリ公演協力要請 視察報告

柏崎市長 櫻井雅浩

イギリスにおいて

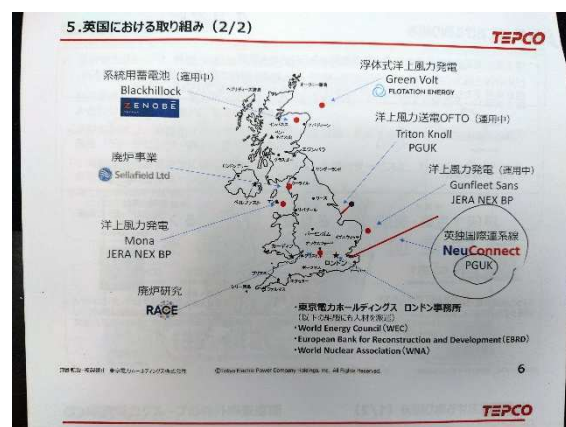
イギリスの電力事情と東京電力の取組み

イギリスの電源構成は、ガス火力31、原子力12、太陽光6、風力29、バイオマス14（%）、東電は子会社含め、発電、送配電、蓄電池事業、廃炉産業、それぞれの領域にて出資、事業を展開。

中でも興味を引いたのは、イギリス・ドイツ間の700km、140万kWの海底直流送電事業。2028年を目指して建設中。柏崎・北海道の計画も700km、200万kWであり、英国のスピード感、日本の遅さ、を実感。

また、英国における最大の電力小売り会社はケンブリッジ大出身者が2016年に始めたスタートアップであるオクトパスエナジー。再エネ100%を供給。原子力に関しては、EDF（国営フランス電力）であることも知り、改めてエネルギー供給におけるヨーロッパの連携を実感した。

EDFはイギリスにおいても、直接・間接雇用で26,000人、累計経済的付加価値は133億ポンド（2.7兆円）、立地南西部の現地企業への支出は累計53億ポンド（1.1兆円）と原子力発電に関する経済的影響、指標を公表している。



従来進めてきた環境・エネルギー・経済性政策が米国トランプ大統領のエネルギー、関税、中東政策に翻弄されていることも伺った。象徴的な言葉は「グリーンからクリーンへ」、つまり環境至上主義から、脱炭素と経済競争力、安全保障の維持を両立させる姿勢が欧州においては共通しているとも理解した。

フランスにおいて

電源構成は、ガス火力3、原子力68、水力11、太陽光6、風力9（%）であり、原子力の力強さが傑出している。

その原子力は57基の原子炉を抱え、運営は国営EDF1社のみである。本年2026年4月、フラマンビルEPR（欧州加圧水型原子炉）165万kWが本格稼働。

原子力大国であるフランスにおいても使用済み核燃料の最終処分は大きな問題。北東部ビュールで、処分場建設計画が大詰めを迎えていると理解した。

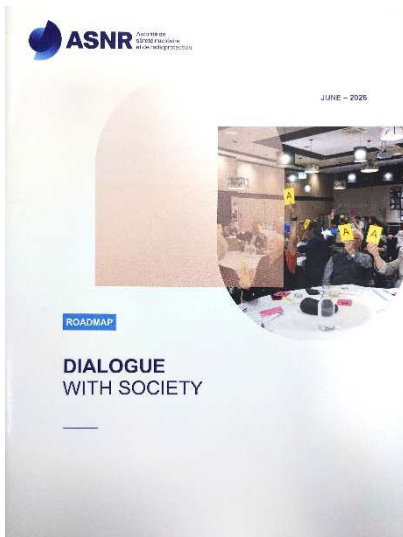
ASN（原子力安全・放射線防護機関）では、日本、昨年伺ったアメリカの原子力規制機関NRCとの共通点、相違点について学んできた。



まず、5人いるコミッショナーの1人に対応していただいた。マダム ステファニ・ゲノ＝ブレッソン氏である。コミッショナーは3人が大統領から、1人は上院議長から、1人は下院議長から指名されとのことである。ASNは公務員と民間出身：労働契約職員で構成されるが、民間出身者は前職退職後3年間はASNにおいて前職に関する仕事には従事できず、公平性を保っている。



私が「ステファニさんは公務員出身ですか？それとも民間ですか？」と尋ねたところ、「公務員です。海軍の大佐でした。原子力空母シャルル・ド・ゴールに乗っていました」というお返事を頂き、ひどく驚いた。「フランス人権宣言」を改めて想起させられた。女性、男性、障がいの有無、問わず、自らの意思に基づいて適性と能力を活かすということは人権を守るということでもあるのだと教えられた。



写真はASNRが刊行している広報誌（英語版）の一つである。表題が「DIALOGUE WITH SOCIETY」（社会との対話）。

ステファニ氏は何度か、「率直」という言葉を使った。事業者との対話も時に議事録を採らない形式でも行われ、「安全」という共通目的のために、早い段階で、技術的な課題について共通理解を図る、という説明を受けた。これはある意味で、NRC（米国・原子力規制委員会）よりもより合理的な取り組みであるように感じられた。

具体的には、例えばPenly（パンリー）原子力発電所に関して言えば、独立行政機関のCNDP（国家公開討論委員会）が住民、国民を対象とした公開討論を2か月間で集中的に行い、結果、事業者であるEDFと政府に対してEPR計画を推奨した。

その後、ASNRが技術的審査を開始、CLI（原子力情報及び監視地方委員会）（柏崎の「地域の会」のモデルになった組織）の見解も2回の公開審査の中で取り入れられ、最終審査、決定がなされる。

CNDPは1995年にできた組織であり、大きな国家事業に対し、計画段階から国民に意思表示、討論の場を設えるためのものだという。可否を決するための場ではなく、議論をする場が早い段階で確保されているという仕組みだ。その上で、計画を完成させ、修正、時に断念させることにもつながる。法律によって独立行政機関が作られ、国民の議論の場が確保され、公開され、より良い、納得感の高い結論を導く。結果として事業がスピーディに、スムーズに進むようである。少なくとも日本との時間軸の違いは明らかである。

4. その他(4)

● 公開討論 (Débat publique)

- ✓ 環境法典に基づき、独立行政機関であるCNDP(国家公開討論委員会)が実施
- ✓ 当該事業の実施必要性、特徴、事業を実施しない場合の選択肢等を議論
- ✓ 参加者: 地域住民、自治体・地方議員、事業者、国・省庁職員、環境団体、原子力推進・反対の団体、労働組合等
- ✓ CNDPが討論で出た意見をまとめ、結果を受けた事業者が事業実施を判断

● 公開審査 (Enquête publique)

- ✓ 環境法典に基づき、立地県知事が組織した調査委員会 (Commission d'enquête) が実施
- ✓ DAE/DAC手続きに組み込まれた法定の許可プロセス
- ✓ 具体的な許可申請内容について公衆・地域の意見を正式に許可判断へ入れる
- ✓ 参加者: 地域住民、自治体、審査内容に関係する組織、CLI等
- ✓ デクレ発効のための判断材料

● 情報及び監視地方委員会 (CLI: Commissions locales d'information et de surveillance)

- ✓ 原子力基本施設 (INB: installations nucléaires de base) のサイトについて安全・放射線防護・環境影響を監視し、地域への情報提供・対話を行う組織
- ✓ 環境法典に基づき、公開審査では県知事から意見を求められる
- ✓ 強力な情報アクセス権があり、事業者、規制当局、国の関係機関はCLIの任務に必要な文書や情報を提供しなければならない

在フランス日本国大使館
経済班作成説明資料より

綾子舞関連

次の方々にそれぞれお目にかかった。

- ・ U N E S C O本部無形文化遺産保護条約 大日向史子 事務局長



- ・ U N E S C O日本政府代表部 加納雄大 特命全権大使
- ・ 在フランス日本国大使館 齋藤 敦 広報文化部長・公使



- ・ パリ日本文化会館 鈴木 仁 館長（元NHKヨーロッパ総局長・元新潟支局長）



文化会館は日本企業がスポンサーとなり設立されたものであり、トヨタ、資生堂、東京電力が代表格であると説明を受けた。今回同道いただいた東京電力ホールディングス(株) 理事犬飼一雅氏はかつて会館業務にも関係したことがあり、お力添えをいただいた。また、在フランスの日本国大使館関連は柏崎出身の外務省不拡散・科学原子力課長 鴨下 誠氏のご紹介、ご尽力によるものである。

シラク、ミッテラン歴代大統領の日本びいきも有名なところである。また、ドラゴンボール、鬼滅の刃など日本の漫画文化もかなり浸透していることが伺えた。フランスにおける柔道人口も日本の4倍ほどある、とも伺った。

フランスにおいて歌舞伎、狂言、能、文楽、生け花、相撲などの文化興業の実績はかなりあるが、地方に伝わる民俗芸能の公演は初めてではないか、目が肥えたフランス人などの興味をひくのではないか、集客が期待される、という話を各所で伺った。お世辞ではなく、綾子舞に対する関心は非常に高いように感じられた。柏崎における綾子舞伝承の取り組みを説明し、来年3月24日の公演について協力を要請、それぞれから全面的な支援を約束していただいた。



以上